

東京外環道工事にかかわる事業者の地域住民への対応についての緊急要望書

日本共産党調布市議団

岸本 直子

雨宮 幸男

武藤 千里

坂内 淳

日頃より、市政の第一の責務は市民の安全・安心の確保と市民生活支援に誠実に取り組むことを基本に、市政運営にあたられていることに、心より敬意を表します。

さて、長友市長におかれましては 昨年、市内東つつじヶ丘で発生した外環道トンネル工事による陥没事故から1年が経過したことを契機に、事業者である国交省の担当者、ネクスコ東日本社長及び工事担当者、ネクスコ中日本の担当者と面談をされるとのことでした。

ところで事業者は、今年4月の陥没・空洞事故の最終報告書の説明会以降、事故被害者と個別に補償交渉等をおこなう一方で、地盤補修の方法や補修範囲を決めるための調査について、地域住民に公開の場での説明を行っていません。

また、ネクスコ東日本社長の地域住民への直接の謝罪はいまだ実現をしていません。

地域住民が自ら専門家に依頼して行った調査によると、事業者の最終報告では認めていなかったトンネル工事の振動による表層部の地盤損傷の可能性が指摘されています。

市民の安全と財産を守り生活環境を守る立場から、また、これまでの市議会と連名で出した緊急要請の内容もふまえ、調布市として事業者に以下のことを求めることを強く要望いたします。

記

- 1, 東京外環道工事陥没事故1年にあたり、事業者は、地域住民に対し謝罪を行い、地盤補修や補償についての説明、直接住民の声を聞く場を設けること。
- 2, 専門家は地盤の緩みの状態は時間とともに変化し、長期的なモニタリングが必要であると指摘している。地域住民の安全確保のためにも事業者の行った調査データを速やかに公開すること。
- 3, 地盤補修の範囲、方法については地域住民の合意と納得をえて決定すること。

以上